

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄							備考
計画の区分		学部/学科の設置							
フリガナ設置者		ガッコウホウジン プリリガクエン 学校法人 文理学園							
フリガナ大学の名称		ニッポンプリリダイガク 日本文理大学 (Nippon Bunri University)							
大学本部の位置		大分県大分市大字一木1727番地162							
大学の目的		<p>本学(日本文理大学)は教育基本法および学校教育法の定めに従い、産学官民の共同の教育を旨として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開と人格の向上完成に努め、信頼と愛情を基盤とした産業界有為の人材を育成することを目的とする。</p>							
新設学部等の目的		<p>地域の豊かな生活環境を形成するものづくりや場所づくりにおいて主導的な役割を担える人材を育成するため、建築学的技術能力を有するとともに、建設都市工学的視野を有する地域における実践的技術者を養成することを目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	工学部 [school of engineering]	年	人	年次人	人		年月 第年次	大分県大分市大字一木1727番地162	
	建築学科 [department of architecture]	4	60	-	240	学士(工学)	平成19年4月 第1年次		
	計		60	-	240				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)		<p>平成19年度より日本文理大学工学部建設都市工学科(40)募集停止 平成19年度より日本文理大学工学部建築デザイン学科(60)募集停止 平成19年度より日本文理大学工学部環境マテリアル学科(40)募集停止 在学生の卒業を待って廃止する。</p>							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
	工学部 建築学科	講義	演習	実習	計	124単位			
教員の組織概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
	新設分	工学部	教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
		建築学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	7 (7)
		計	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	7 (7)
	既設分	工学部	4 (6)	2 (1)	4 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	6 (6)
		知能機械システム工学科	6 (6)	1 (2)	3 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	6 (6)
		電気・電子工学科	6 (7)	4 (5)	1 (1)	0 (0)	11 (13)	0 (0)	5 (5)
		航空宇宙工学科	6 (7)	2 (3)	5 (5)	0 (0)	13 (15)	0 (0)	7 (7)
		情報メディア学科	15 (11)	6 (9)	7 (5)	0 (0)	28 (25)	0 (0)	26 (26)
		経営経済学部 経営経済学科	37 (37)	15 (20)	20 (16)	0 (0)	72 (73)	0 (0)	38 (38)
計		43 (43)	20 (25)	20 (16)	0 (0)	83 (84)	0 (0)	42 (42)	
合計		43 (43)	20 (25)	20 (16)	0 (0)	83 (84)	0 (0)	42 (42)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		75 人 (75)	3 人 (3)	78 人 (78)				
	技 術 職 員		5 (5)	0 (0)	5 (5)				
	図 書 館 専 門 職 員		3 (3)	0 (0)	3 (3)				
	そ の 他 の 職 員		3 (3)	0 (0)	3 (3)				
	計		86 (86)	3 (3)	89 (89)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	150,613.31㎡	32,853.00㎡	0㎡	183,466.31㎡				
	運 動 場 用 地	95,999.00㎡	0㎡	0㎡	95,999.00㎡				
	小 計	246,612.31㎡	32,853.00㎡	0㎡	279,465.31㎡				
	そ の 他	92,664.21㎡	0㎡	0㎡	92,664.21㎡				
	合 計	339,276.52㎡	32,853.00㎡	0㎡	372,129.52㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		63,273.25㎡ (63,273.25㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	63,273.25㎡ (63,273.25㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
					室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })		
	計	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })	{ } ({ })		
図書館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
		㎡							
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		㎡							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度		
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	350千円	350千円	図書購入費	2,300千円	2,300千円	2,300千円	
	共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	1,200千円	1,200千円	1,200千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,360千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			該当なし						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	日本文理大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	工学部	年	人	年次人	人		倍		大分県大分市大字一木1727番地162
	知能機械システム工学科	4	400	-	1,600				
	電気・電子工学科	4	40	-	160	学士(工学)	0.55	平成14年度	
	建設都市工学科	4	40	-	160	学士(工学)	0.37	平成14年度	
	建築デザイン学科	4	60	-	240	学士(工学)		平成14年度	
	環境マテリアル学科	4	40	-	160	学士(工学)	0.65	平成14年度	
	航空宇宙工学科	4	80	-	320	学士(工学)	0.62	平成14年度	
	情報メディア学科	4	100	-	400	学士(工学)		平成14年度	
経営経済学部	4	300	-	1,200					
経営経済学科	4	300	-	1,200	学士(経営経済学)	0.82	平成15年度		
附属施設の概要	該当なし								

教 育 課 程 等 の 概 要

(工学部建築学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教 養 基 礎 科 目	人間力概論	1	2												
	人間関係心理学	1		2											
	基礎学力講座1	1		2						1					
	基礎学力講座2	1		2						1					
	勝者の心理学・失敗学概論	1		2											
	社会参画入門	1		2						5	5				
	英語1	1	2												
	英語2	1		2											
	情報リテラシー1	1	2												
	情報リテラシー2	1		2											
	起業学	1		2											
	文章表現基礎講座	1	2												
	コミュニケーション基礎講座	1		2											
	コミュニケーション演習	1		2											
	大分学・大分楽	1		2											
	マーケティング学演習	1		2											
	健康の科学	1		2											
	スポーツ実践・基礎	1		2											
	スポーツ実践・基礎	1		2											
	感性学	2		2											
	アイデンティティの社会学	2		2											
	社会参画応用	2		2						1					
	英語3	2		2											
	英語4	2		2											
	異文化コミュニケーション	2		2											
	スポーツサイエンス	2		2											
	商品開発学	2		2											
	大分の産業	2		2											
	ヒューマンアート	2		2						1					
	スポーツ実践・応用	2		2											
	スポーツ実践・応用	2		2											
	社会参画演習	3		2											
	英語5	3		2											
	英語6	3		2											
	第二外国語1	3		2											
	第二外国語2	3		2											
	就職講座	3		2											
	生涯スポーツ指導	3		1											
	NPOプロジェクト	3		2											
	日本国憲法	3		2											
	日本語1	1		1											
	日本語2	1		1											
	日本語3	2		1											
	日本語4	2		1											
	日本語5	3		1											
	日本語6	3		1											
小計(46科目)			8	77				-	6	5	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	構造力学 1	1	2						1						
	造形	1		2											
	構造力学 1 演習	1		2					1						
	C A D 1	1		1					1	1					
	製図 1	1		1							1				
	建築・都市工学入門	1		2					5	5					
	製図 2	1	2								1				
	構造力学 2	1	2						1						
	スペースデザイン	1		2											
	構造力学 2 演習	1		2					1						
	C A D 2	1		1					1	1					
	環境計画	1		2					1						
	材料力学	1	2						1						
	設計製図 1	2	2								2				
	建築材料実験	2		2					1						
	構造力学 3	2	2						1						
	建築計画 1	2		2							1				
	C A D 3	2		1					1	1					
	インテリア環境工学	2		2							1				
	モダンデザイン	2		2							1				
	応用数学 1	2		2											
	情報処理・C A L S / E C	2		2					1						
	環境水理学	2		2					1						
	測量学	2		2							1				
	水文学	2		2											
	自然生態工学	2		2											
	設計製図 2	2	2						1	1					
	建築計画 2	2		2					1						
	建築一般構造	2		2					1						
	建築法規 1	2		2					3						
	C A D 4	2		1					1	1					
	建築環境工学	2		2							1				
	材料工学	2	2						1						
	構造設計 1	2		2					1						
	日本建築史	2		2							1				
	住居論	2		2							1				
	構造力学 4	2		2					1						
	応用数学 2	2		2							1				
	流体力学	2		2											
	地理情報システム	2		2							1				
	橋梁工学	2		2					1						
	河川海洋環境工学	2		2					1						
	設計製図 3	3		2					1	1					
	施工 1	3	2						1						
	建築法規 2	3		2					1	2					
	研究ゼミナール A	3		2					5	5					
	インテリア材料	3		2					1						
	バリアフリーデザイン	3		2					1						
	都市計画	3		2					1						
	世界建築史	3		2					1						
	構造設計 2	3		2					1						
	技術者倫理	3	2						1	1					
	測量実習 1	3		1							1				
	建設情報マネジメント	3		2					1						
	V E プロジェクト演習	3		2							1				
建設工学実験	3		2					2	1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	スポーツ施設工学	3		2						1					
	施工2	3	2						1						
	研究ゼミナールB	3		2					5	5					
	建築設備	3		2						1					
	設計製図4	3		2						1					
	ランドスケープ	3		2					1						
	構造設計3	3		2					1						
	測量実習2	3		1						1					
	建設情報マネジメント演習	3		2						1					
	地盤工学	3		2						1					
	スポーツ施設工学実習	3		1						1					
	メンテナンス/リニューアル工学	4		2					1	1					
	設計製図5	4		2					1	1					
	卒業研究	4	6						5	5					
小計(70科目)	-	28	108				-	6	5	0	0	0	0		
合計(116科目)		-	36	189			-	6	5	0	0	0	0		
学位又は称号		学士(工学)		学位又は学科の分野			工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
卒業には4年以上在学し、教養基礎科目32単位以上(必修科目8単位を含む)、および専門教育科目88単位以上(専門必修科目28単位を含む)、かつ合計124単位以上を修得しなければならない。							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

建築学科の設置の趣旨等を記載した書類

ア 設置の趣旨及び必要性

(a) 教育研究上の理念、目的

- 1 本学の建学の精神「産学一致」を実現する学問・技術のなかで、地域に貢献するまちづくり、生活環境づくりのための基本的技術・学問として建築学、建設工学、都市工学がある。本学の建築学分野の学科であった建築デザイン学科は、この建学の精神に基づき、建築学分野において地域に貢献する実践的人材を育成するため、(1) 建築学の基礎知識の幅広い修得、(2) インテリアを含む建築分野におけるデザイン諸能力の習熟、(3) 建築及び環境における芸術性・文化性の理解と社会的課題への対応力の育成等の事項に教育の重点をおき、一定の成果をあげてきた。しかし、近年、環境問題や高齢社会への都市的・地域的対応の必要、郊外型居住から都市型居住への移行などの諸問題がみられる中、建築学は以前にも増して、自然あるいは都市的環境や景観、都市インフラストラクチュアとの関わり等建設都市工学的視野を必要としている。
- 2 建設都市工学科も、「産学一致」の建学の精神に基づきながら、幅広く建設工学及び都市工学技術を修得せしめ、社会基盤の整備という目標をもった、説明責任を果たしうるエンジニアの育成とともに、高い倫理観を有する人材を育成することをその教育の目的としてきた。しかし、近年の環境問題や地方財政の見直しと公共事業の抑制は、建設一辺倒であった建設業界に変化を求めており、上述の目標意識や高い倫理観の育成と相俟って、建設都市工学の一部は、建築学と同様、人類の歴史や文化をふまえた人々の生活の具体的場所を構築し、健全な社会基盤を安全に継続的に維持することを目的とする立場からの見直しを必要としている。
- 3 このように、建築学的技術能力を有する人材育成を目的としながらも、建設都市工学的視野をも有する地域における実践的技術者を養成するため、建築デザイン分野に一部建設都市工学分野を取り入れ融合させた建築学科を設置する。

(b) どのような人材を養成するか(卒業後の具体的進路や経済社会の人材需要の見通しをどう考えるか)

- 1 教育研究上の理念、目的の下、地域の豊かな生活環境を形成するものづくりや場所づくりにおいて主導的な役割を実践的に担える人材を育成するため、生活環境や都市環境の企画、計画、設計、建設、維持管理における技術力・問題解決能力をベースとして、リーダーシップ能力・企画力・人間力を涵養する。
- 2 建築デザインや建築施工等の建築学分野に特に興味をもつ学生に対しては、主として建築学の分野を修得させるが、環境や都市に関わる建設都市工学的分野にも触れ

ることにより、広域の視野をもつ建築技術者として、建築物の設計から施工、維持管理・リフォームなど建築・建設業界のさまざまな分野で能力を発揮する実践的人材を養成する。

- 3 住居・インテリア関係に興味をもつ学生に対しては、生活の中の家具やクラフトのデザイン、それらのコーディネートを行うインテリアの設計、快適な住まいの設計などを行うデザイナーや技術者を養成するための教育を行う。福祉の分野からバリアフリーデザインやユニバーサルデザインに配慮した住環境を提供できる能力も修得させる。
- 4 建設工学、都市工学分野に興味をもつ学生に対しては、建築学的基礎を修得させながら、まちづくりや地域おこしにおいて、社会的資本の面から地域を支え、地域の活力になる技術者を養成する教育を行う。そのため、人類の歴史や文化に理解をもち、自然と調和し、環境保全を考慮した設計、施工のできる建設技術を修得させる。主に地域密着型の建設業、技術系地方公務員を目指すこととなる。

イ 建築学科の特色

- 1 本学の建学の精神「産学一致」に基づき、地域の豊かな生活環境を形成するものづくりや場所づくりにおいて主導的な役割を担える人材を育成するため、これまで建築デザイン学科は、(1)建築学の基礎知識の幅広い修得、(2)インテリアを含む建築分野におけるデザイン諸能力の習熟、(3)建築及び環境における芸術性・文化性の理解と社会的課題への対応力の育成等の教育内容に重点をおいてきた。本学科は、これらの教育内容を踏襲するとともに、このような教育の実践的な場として、地域へ貢献する諸研究を充実させる。
- 2 建築学と建設工学及び都市工学は、隣接する学問分野であるが、環境や都市に関わる分野においてその境界は曖昧である。教育研究上の理念、目的にあげたように、高齢社会や情報社会へと急速に変化する中、環境問題や都市問題が、ますます人々の身のまわりの生活環境と分かちがたく結びついていくことは否定できない。こうしたことから、本学科は、全体としては建築学にとどまりながら、建設都市工学分野のいくつかを取り入れ融合させ、教育ならびに研究において、こうした現代的課題に応えることによって、これからの社会において地域へ貢献する実践的人材を育成しようとするものである。

ウ 学科の名称及び学位の名称

ア、イで述べてきたように、本学科における教育・研究は、建築学分野にとどまり

ながら、今後の社会に必要とされる建設工学、都市工学分野を取り入れ、教育・研究を充実させることが目的であることから、以下のような学科の名称及び学位の名称とする。

学科の名称：建築学科（英訳：department of architecture）

学位の名称：学士（工学）

エ 教育課程編成の考え方及び特色

- 1 科目区分は、教養基礎科目、専門教育科目及び教職に関する専門教育科目からなる。これは、教養基礎科目は工学部共通の、教職に関する専門教育科目は情報メディア学科を除く工学部共通の教育課程を実施するため、工学部既設学科の科目区分に則したものである。これらの科目は、それぞれの科目区分において、基礎的知識の修得の上により高度な専門的知識と応用知識が積み上げられるよう考慮している。
- 2 教養基礎科目と専門教育科目には、必修科目と選択科目があるが、必修科目は、それぞれの科目区分の教育目的を実現するために最小限必須となる科目に限定している。特に専門教育科目においては、アの（b）の2～4にあげた複数の人材像の養成に共通して必須のものに限定している。教職に関する専門教育科目は、卒業要件に含まない。
- 3 教養基礎科目は、1年次から3年次まで開講されるが、1年次に最も多く開講され、人文社会科学関係の教養とともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力などの基礎的人間力の育成に力を入れている。また、専門教育科目と並行して、職業観や就職意欲を喚起する講座を設定し、職業人としての意識を涵養する。
- 4 専門教育科目は、1年次においては建築学分野を中心に、建設都市工学分野と共通する、また両学問分野において共通して有用な基礎的専門教育科目によって編成されており、2年次以降の専門教育への導入を図る。
2年次、3年次において、学生の希望・適性に応じて、建築学、住居・インテリア、建設都市工学の各分野の専門教育科目を選択し受講できるよう科目編成がなされるが、それぞれ学生が自分の専門とする分野以外の有用な科目の修得も可能となるよう編成し、幅広い視野と適応性をもった人材を育成する。このような科目選択においては、進路選択のみならず進路変更も含めて適切に対応できるよう、専任教員によるクラス担任制を利用した個人履修指導が援用される。
3年次においては、同時に研究ゼミナールなどの科目において各研究室に所属し、より専門的な教育を行い、4年次の学生自身の卒業研究へと展開させる。
- 5 教養基礎科目、専門教育科目及び教職に関する専門教育科目におけるそれぞれの授

業科目の単位数については、大学設置基準 21 条に則って決められている。

オ 教員組織の編成の考え方と特色

- 1 ア～エで述べたように、本学科は、これまでの建築デザイン学科の教育内容を基本的に踏襲しながら、より視野の広い建設工学、都市工学の教育内容を取り入れ融合させようとするものである。従って、その教員組織は、建築デザイン学科と建設都市工学科所属の専任教員から編成される。特に建築デザイン学科からは、完成年度である平成 22 年度までに定年を迎える教員 1 名を除く 7 名全員が移行する。この 1 名の教員の担当科目は構造系科目であり、建設都市工学科の同分野担当の教員が専任教員として担当することで、建築デザイン学科の教育内容とほぼ同じ内容が教育可能である。
- 2 建設都市工学科からは、環境計画や都市工学、あるいは測量学や建設マネジメントなど情報土木工学に関する科目の教授能力を有する教員 4 名が配属され、一部他学科へ配属する教員も、兼任教員としていくつかの専門教育科目を教育する。しかし、合計 11 名の専任教員が必修科目も含め主要な専門教育科目を受け持つ。
- 3 本学の定年規定により、合計 11 名の専任教員は、完成年度の平成 22 年以前に定年を迎える者はいない。教授 6 名と准教授 5 名からなり、年齢構成は、資料 1 に示すように、平成 19 年 4 月 1 日の時点で 30 歳代が 3 名、40 歳代が 2 名、50 歳代が 5 名、60 歳代 1 名と比較的バランスが取れている。その内、当該分野において博士学位取得者は 6 名、また、過去 5 年間に於ける文部科学省研究助成を受けた教員 5 名及び研究件数 4 件（内 3 件は継続中）であり、研究業績及び能力を有する教員組織であるといえる。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

- 1 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行われるが、それぞれの授業科目の内容にふさわしい方法が選択される。特に専門教育科目においては、講義において理論的な知識の涵養と思考能力の育成をはかるとともに、構造力学演習、スペースデザイン、設計製図、C A D、建築材料実験、測量実習、建設工学実験などの演習や実習・実験において、実践的な知識や技術の習得を重視する。例えば、基礎的理論の理解とともに計算応用能力の修得が必要な構造力学 1 や構造力学 2 には構造力学 1 演習や構造力学 2 演習とともに開講される。また、設計製図 1～5 のような演習科目は、建築計画系科目のみならず基本的な建築系科目における総合的演習科目と位置づけ、科目間の連携を図る。さらに、研究ゼミナールや卒業研究など総合的な演習や研究活動によって、創造的

で応用力のある人材を育成する。また、このような総合的な演習では、できる限り社会に関かれた活動を取り入れる。

- 2 適切な学生数が設定される必要のある授業科目は、その学生数を超えないように工夫する。例えば、個人指導的要素の強い設計製図やC A Dにおいて、前者では複数の教員が担当することにより、1グループ20名程度以下、また、後者では2回に分けて演習を行うことなどにより1クラス30名程度以下となるようにする。また、より密度の濃い少人数教育の行われる研究ゼミナールや卒業研究においては、1研究室それぞれ10名程度以下となるように学生配置する。
- 3 授業科目の配当年次に関して、特に専門教育科目においては全体として、基礎理論的あるいは基礎的専門教育科目を履修した後、応用的実践的専門教育科目を履修できるよう年次配当する。例えば、構造力学1～4及び構造設計1～3、設計製図1～5など年次をおってより専門的で高度な内容を教育しなければならない科目は、低学年から高学年に向けて順次適切に年次配当する。また、設計製図の各課題内容の設定においては、それぞれ同時期に開講される建築計画1、2や住居論などの建築計画系科目の講義内容との間に関連性をもたせたものにするなど関連科目の連携を図った科目編成とする。
- 4 2年次、3年次において、建築学、住居・インテリア、建設都市工学の各分野にわたる専門教育科目を学生の希望・適性に応じて適切に選択し受講できるよう履修指導しなければならないが、これは、オフィスアワーなどを利用し、1年次から学科の専任教員が担当するクラス担任として個別指導する。その際、教養基礎科目である社会参画入門、社会参画応用、社会参画演習などの授業で得られた学生個々の将来への希望や適性のデータが考慮されるとともに、複数の履修モデルを基準として指導する。
- 5 履修モデルは、資料2及び3の「建築学科（教養基礎科目）履修モデル」と「建築学科（専門教育科目）履修モデル」に示すように、教養基礎科目においては、「人間力（基本）型」、「人間力（語学重視）型」、「人間力（地域重視）型」の三通り、専門教育科目においては、「建築学型」、「住居・インテリア型」、「建設都市工学型」の三通りをそれぞれ卒業要件にあう最小の単位数で設定している。
なお、卒業要件は以下の通りである。
「本学に4年以上在学し、学部規定に従って所定の授業科目を修得し（教養基礎科目32単位以上、専門教育科目88単位以上）、124単位以上単位数を満足した者」
- 6 履修科目の登録上限は、現在のところ設けられていないが、上記クラス担任の履修指導の際、年間40～50単位となるよう指導している。

また、他大学等における授業科目の単位の修得については、日本文理大学学則第 30 ~ 32 条において 60 単位を超えない範囲で認めると規定されている。

キ 施設、設備等の整備計画

- 1 すでに、建築デザイン学科及び建設都市工学科における教育・研究のための施設、設備等が整備されており、こうした施設、設備を受け継ぎながら、今後必要とされる施設、設備は順次整備されていくことになる。

ケ 資格取得を目的とする場合

(a) 取得可能な資格一覧表

取得可能な資格

測量士補(建設都市工学型)

実務経験後取得可能な資格

測量士(建設都市工学型)

受験資格の得られる資格

二級建築士	木造建築士
-------	-------

受験資格に必要な実務経験年数の短縮が得られる資格

一級建築士	
1 級建築施工管理技士	2 級建築施工管理技士
1 級土木施工管理技士	2 級土木施工管理技士
1 級造園施工管理技士	2 級造園施工管理技士
1 級管工事施工管理技士	2 級管工事施工管理技士
1 級建設機械施工管理技士	2 級建設機械施工管理技士
1 級電気工事施工管理技士	2 級電気工事施工管理技士

試験の一部免除が得られる資格

土地家屋調査士

チ 自己点検・評価

- 1 平成 11 年 12 月に「日本文理大学自己点検・評価委員会」を発足させ自己点検・評価活動に取り組んできた。自己点検・評価の組織として、編成された「日本文理大学自己点検・評価委員会」は、「日本文理大学自己点検・評価規程」第 7 条にしたが

って自己点検・評価活動の基本方針、自己点検・評価項目および実施計画を策定するとともに、自己点検・評価の適切な実施を確保するために全般を統括する。委員長には学長が、副委員長には工学部長および経営経済学部長があたっている。学長、両学部長および大学教育サービスセンター長の他、主要管理職、すなわち工学研究科長、図書館長、NBUメディアセンター長、環境科学研究所長、基礎学力支援センター長、進路開発センター長、教養基礎教育調整役、国際交流室長、各学科教室主任、別科日本語課程別科長、入試広報サービス次長、学園事務局長、各事務部課長および学長の指名した4名の者からなる委員から構成される体制である。

「日本文理大学自己点検・評価委員会」の役割は、自己点検・評価の結果が本学の教育研究活動の活性化および大学運営に反映・活用されているかを点検・評価することを主目的とし、「総括委員会」は、自己点検・評価を実施するに際して、各部署委員会等がすすめる自己点検・評価の全体の企画・調整、提出資料等の調整・編集を行う。具体的には、全体の企画・調整の任にあたる「総括委員会」および「各部署自己点検・評価委員会」が担っている。

- 2 平成16年4月1日より、自己点検・評価は毎年度実施することとし、原則として3年ごとに自己点検・評価の結果を基にして自己点検・評価報告書を作成し、大学の内外に公表するよう「日本文理大学自己点検・評価規程」の改正が行われた。これに則って、上記の体制の下、本学の第二回目の自己点検・評価を実施し、平成17年11月に自己点検・評価報告書、大学基礎データ、教育研究業績書の3部作を作成し、関係者及び関係機関に公表した。今後の自己点検・評価の公表は、本報告書に述べられた「将来の改善・改革の方策」に従って、平成19年度末を目標に実施する計画である。

ツ 情報の提供

- 1 本学の教育研究活動等の状況に関する情報の提供のうち、教員の教育研究成果の公表は以下のとおり行っている。
 - a 『日本文理大学紀要』の発行 ……年2回
 - b 『日本文理大学商経学会誌』の発行 ……年2回
 - c 『日本文理大学環境科学研究所報告』発行 ……不定期
- 2 学生に対する情報の提供は以下のとおり行っている。
 - a 授業計画(シラバス) ……1年生に配布
 - b 学生便覧 ……1年生に配布
 - c 日本文理大学広報誌の発行 ……年2回郵送
 - d 成績・出席状況 ……年2回郵送
 - e 学内掲示、校内放送 ……随時

f ホームページによるトピックスの掲載・・・随時

3 保護者に対する情報の提供は以下のとおり行っている。

- a 日本文理大学広報誌の発行・・・年2回
- b 個人面談会の実施・全国14～16会場年1回
- c 「大学からの近況報告」誌他を郵送
- d クラブ活動実績報告を郵送

4 受験生に対する情報の提供は以下のとおり行っている。

- a ホームページによる受験情報、オープンキャンパス情報の掲載・・・適時
- b 受験雑誌による受験情報の掲載・・・適時
- c オープンキャンパスの実施・・・年3回
- d パンフレット、入学試験要項を高校宛郵送・・・年1回
- e 資料請求者に対してパンフレット、入学試験要項郵送・・・適時
- f 進学ガイダンス参加・・・適宜

5 地域社会に対する情報の提供は以下のとおり行っている。

- a ホームページによる大学情報、講演会・公開講座の案内・・・適時
- b ダイレクトメールによる講演会・公開講座の案内・・・適時郵送

6 企業に対する情報の提供は以下のとおり行っている。

- a 就職パンフレットの郵送・・・年1回

ト 教員の資質の維持向上の方策

(a) 実施体制について

以下のa～dの基本方針のもと、1～4にあげた内容が実施されている。

- a 教職員が一体となって教員の資質の維持向上を図る。
- b 教員の教育研究活動について実績評価を行う体制をつくる。
- c 教員の資質の維持向上が図れているかどうかをチェックできる組織を作り、実効ある運営を行う。
- d 活動内容を学内に公開できる体制にする。

1 大学の基本方針を策定するための改革推進会議の統括のもとに、各種の重要な委員会が設置され大学運営が行われているが、その委員会の1つとしてFD委員会を設置して、教育研究水準が維持できるように教授能力の向上に努めるための体制を整えた。当初、FD委員会は、学長、両学部長、副理事長、事務局長はじめ、教員と職員の双方の人員から構成された組織により運営されていたが、平成18年4月に各

学科から互選された教員で構成された組織に改変され、教育内容の改善、教育方法の向上及び教育研究能力の維持向上に関する事項が審議されている。すでにこの新しいFD委員会の活動は開始しており、FD活動推進の意識を全教員が共有してその必要性を認識すること、多様な学習履歴と学力をもつ学生に対して個々に指導できるクラス担任の制度を円滑に動かすこと、教育内容及び方法の改善を図るための組織的な研修を教員グループで行うこと、研究を組織的に推進できる体制を充実することを当面の課題としてFD活動を行っている。

- 2 大学事務局が主導して、授業アンケート、授業担当の量と質、学生指導の状況、社会への貢献活動、研究成果について、各教員の年度ごとの実績を集計し、学内で閲覧できる情報ネット上に開示している。
- 3 2で集計した実績をもとに、FD委員会で教員の資質の維持向上が図れているかどうかをチェックし、改善すべき項目と内容を各教員にフィードバックできるようにしている。
- 4 学内で閲覧できる情報ネット上にFD活動のページを設置し、活動内容を学内に公開している。

(b) 教員研修について

以下のa～cの基本方針のもと、教員研修を行っている。

- a 教養基礎の科目を担当する教員と専門科目を担当する教員が会する機会を設けて、教育方法や教育内容について検討する。
- b 国内外における優れた教育方法を教職員に紹介して周知できるシステムを導入する。
- c 教育研究水準の向上、効率的な経営を実現するため、学外の有識者を招いて全教職員を対象にした研修を行う。

(c) 授業評価等の実施

以下のa～cの基本方針のもと、1～3にあげた内容が実施されている。

- a 学生による授業評価アンケートを実施する。
 - b 教員相互による授業参観を行う。
 - c 授業評価の低い授業について、大学当局による授業チェックを行い、授業方法が改善されるように指導する。
- 1 平成12年度から学生対象の授業アンケートを前期後期のそれぞれで実施し、アンケート結果を受けて授業改善の取り組みを各教員ごとに定めて学内に公表している。
 - 2 教員相互の授業参観を実施し、問題点や望ましい点などを記載した報告書を学内に開示し、授業方法の改善を図っている。
 - 3 授業アンケートで低い評価の出た授業について、学長、FD委員長、大学教育サービスセンター長が授業チェックを行い、その授業の担当教員と面談して授業方法の改善を図っている。

(資料1)

(工学部建築学科専任教員の年齢構成・学位保有状況)

職 位	学 位	29歳 以下	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上	合 計
教 授 6人	博 士	人	人	人	2 人	1 人	人	人	3 人
	修 士			1	2				3
	学 士								0
	その他								0
准教授 5人	博 士		2	1					3
	修 士		1						1
	学 士				1				1
	その他								0
講 師 0人	博 士								0
	修 士								0
	学 士								0
	その他								0
助 教 0人	博 士								0
	修 士								0
	学 士								0
	その他								0
合 計 11人	博 士	0	2	1	2	1	0	0	6
	修 士	0	1	1	2	0	0	0	4
	学 士	0	0	0	1	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0

建築学科(教養基礎科目)履修モデル

開講期	人間力(基本)型	人間力(語学重視)型	人間力(地域重視)型
1年前期	人間力概論	人間力概論	人間力概論
1年前期	人間関係心理学		
1年前期	社会参画入門	社会参画入門	社会参画入門
1年前期	英語1	英語1	英語1
1年前期	情報リテラシー1	情報リテラシー1	情報リテラシー1
1年前期	コミュニケーション基礎講座		コミュニケーション基礎講座
1年前期	健康の科学		
1年前期			大分学・大分県
単位数小計	14	8	12
1年後期	勝者の心理学・失敗学概論		
1年後期		英語2	
1年後期		情報リテラシー2	
1年後期	起業学		
1年後期	文章表現基礎講座	文章表現基礎講座	文章表現基礎講座
1年後期	コミュニケーション演習		コミュニケーション演習
1年後期			マーケティング学演習
単位数小計	8	6	6
2年前期	アイデンティティの社会学		アイデンティティの社会学
2年前期	社会参画応用	社会参画応用	社会参画応用
2年前期		英語3	
2年前期			スポーツサイエンス
単位数小計	4	4	6
2年後期	感性学		
2年後期		英語4	
2年後期		異文化コミュニケーション	
2年後期			商品開発学
2年後期			大分の産業
単位数小計	2	4	4
3年前期	社会参画演習	社会参画演習	社会参画演習
3年前期		英語5	
3年前期		第二外国語1	
3年前期	日本国憲法		
単位数小計	4	6	2
3年後期		英語6	
3年後期		第二外国語2	
3年後期	就職講座	就職講座	就職講座
3年後期			NPOプロジェクト
単位数小計	2	6	4
単位数合計	34	34	34

必修科目

建築学科(専門教育科目)履修モデル

開講期	建築学型	住居・インテリア型	建設都市工学型
1年前期	構造力学1	構造力学1	構造力学1
1年前期	造形	造形	
1年前期			構造力学1演習
1年前期	CAD1	CAD1	CAD1
1年前期	製図1	製図1	製図1
1年前期	建築・都市工学入門	建築・都市工学入門	建築・都市工学入門
単位数小計	8	8	8
1年後期	製図2	製図2	製図2
1年後期	構造力学2	構造力学2	構造力学2
1年後期		スペースデザイン	
1年後期			構造力学2演習
1年後期	CAD2	CAD2	CAD2
1年後期	環境計画	環境計画	環境計画
1年後期	材料力学	材料力学	材料力学
単位数小計	9	11	11
2年前期	設計製図1	設計製図1	設計製図1
2年前期	建築材料実験	建築材料実験	
2年前期	構造力学3	構造力学3	構造力学3
2年前期	建築計画1	建築計画1	
2年前期	CAD3	CAD3	
2年前期		インテリア環境工学	
2年前期		モダンデザイン	
2年前期			応用数学1
2年前期			情報処理・CAL S / E C
2年前期			環境水理学
2年前期	測量学		測量学
2年前期	水文学	水文学	水文学
2年前期	自然生態工学	自然生態工学	自然生態工学
単位数小計	15	17	16
2年後期	設計製図2	設計製図2	設計製図2
2年後期	建築計画2	建築計画2	
2年後期	建築一般構造	建築一般構造	
2年後期	建築法規1	建築法規1	
2年後期	CAD4		
2年後期	建築環境工学	建築環境工学	
2年後期	材料工学	材料工学	材料工学
2年後期	構造設計1	構造設計1	
2年後期	日本建築史	日本建築史	日本建築史
2年後期	住居論	住居論	住居論
2年後期	構造力学4		
2年後期			応用数学2
2年後期			流体力学
2年後期		地理情報システム	地理情報システム
2年後期			橋梁工学
2年後期			河川海洋環境工学
単位数小計	21	20	18

開講期	建築学型	住居・インテリア型	建設都市工学型
3年前期	設計製図3	設計製図3	
3年前期	施工1	施工1	施工1
3年前期	建築法規2	建築法規2	
3年前期	研究ゼミナールA	研究ゼミナールA	研究ゼミナールA
3年前期		インテリア材料	
3年前期		バリアフリーデザイン	
3年前期	都市計画	都市計画	都市計画
3年前期	世界建築史	世界建築史	
3年前期	構造設計2		
3年前期	技術者倫理	技術者倫理	技術者倫理
3年前期	測量実習1		測量実習1
3年前期			建設情報マネジメント
3年前期			建設工学実験
3年前期			スポーツ施設工学
単位数小計	17	18	15
3年後期	施工2	施工2	施工2
3年後期	研究ゼミナールB	研究ゼミナールB	研究ゼミナールB
3年後期	建築設備		
3年後期	設計製図4	設計製図4	
3年後期	ランドスケープ	ランドスケープ	ランドスケープ
3年後期	構造設計3		
3年後期			測量実習2
3年後期			建設情報マネジメント演習
3年後期			地盤工学
3年後期			VEプロジェクト演習
3年後期			スポーツ施設工学実習
単位数小計	12	8	14
4年前期	メンテナンス/リニューアル工学	メンテナンス/リニューアル工学	メンテナンス/リニューアル工学
4年通年	卒業研究	卒業研究	卒業研究
単位数小計	8	8	8
単位数合計	90	90	90

必修科目